

財政状況等一覧表（平成18年度）

(百万円)

団体名	標準財政規模 (A)	臨時財政対策 債発行可能額 (B)	合計 (A) + (B)
常総市	13,776	622	14,398

1 一般会計及び特別会計の財政状況（主として普通会計に係るもの）

(百万円)

	歳入	歳出	形式収支	実質収支	地方債現在高	他会計からの 繰入金	備考
一般会計	21,346	20,764	582	518	24,854	0	基金から 231百万円繰入
市営自動車学校特別会計	159	152	7	7	0	0	
普通会計	21,505	20,916	589	525	24,854	-	

2 1以外の特別会計の財政状況（公営企業を含む公営事業会計に係るもの）

(百万円, %)

	総収益 (歳入)	総費用 (歳出)	<法適用以外> 形式収支	純損益 (実質収支)	企業債(地方 債)現在高	他会計からの 繰入金	<法適用企業> 経常収支比率	<法適用企業> 不良債務	<法適用企業> 累積欠損金	備考
国民健康保険	6,960	6,674	286	286	0	540	-	-	-	
老人保健	5,509	5,488	21	21	0	472	-	-	-	
介護保険	2,911	2,833	78	78	0	421	-	-	-	
公共下水道事業	1,302	1,235	67	47	7,264	344	-	-	-	法非適用企業
大生郷特定公共下水道事業	166	147	19	5	40	0	-	-	-	法非適用企業
農業集落排水事業	282	277	5	5	2,546	201	-	-	-	法非適用企業
水道事業	1,299	1,447	-	148	8,017	37	89.7	0	125	法適用企業

- (注) 1. 法適用企業とは、地方公営企業法を適用している公営企業である。
 2. 法適用企業に係るもの以外のものについては、「総収益」、「総費用」、「純損益」の欄に、それぞれ「歳入」、「歳出」、「実質収支」を表示している。
 3. 不良債務及び累積欠損金は、正数で表示している。

3 関係する一部事務組合等の財政状況

(百万円, %)

	歳入 (総収益)	歳出 (総費用)	<法適用以外> 形式収支	実質収支 (純損益)	地方債(企業 債)現在高	当該団体の負 担金割合	<法適用企業> 経常収支比率	<法適用企業> 不良債務	<法適用企業> 累積欠損金	備考
茨城県市町村総合事務組合 (普通会計分)	29,788	29,772	16	0	0	1.9	-	-	-	
茨城県市町村総合事務組合 (事業会計分)	395	391	3	3	0	-	-	-	-	
茨城県後期高齢者医療広域連合	167	105	63	63	0	2.4	-	-	-	
茨城県租税債権管理機構	540	317	223	223	0	1.5	-	-	-	
常総地方広域市町村圏 事務組合	6,231	5,798	433	433	1,623	23.6	-	-	-	
常総衛生組合	661	639	23	23	1,421	36.1	-	-	-	
茨城西南地方広域市町村 圏事務組合	5,033	4,799	234	234	1,497	7.2	-	-	-	
下妻地方広域事務組合	3,343	3,224	120	105	7,682	25.5	-	-	-	
常総・下妻学校給食組合	331	326	6	6	178	72.3	-	-	-	

4 第三セクター等の経営状況及び地方公共団体の財政的支援の状況

(千円)

	経常損益	資本又は 正味財産	当該団体か らの出資金	当該団体か らの補助金	当該団体か らの貸付金	当該団体か らの債務保証に 係る債務残高	当該団体か らの損失補償に 係る債務残高	備考
水海道あすなろの里	0	3,000	3,000	0	0	-	0	

- (注) 損益計算書を作成していない民法法人は「経常損益」の欄には当期正味財産増減額を記入している。

5 財政指数

財政力指数	0.80	実質収支比率	3.8%
実質公債費比率	14.7%	経常収支比率	93.9%

- (注) 実質公債費比率は、平成19年度の起債協議等手続きにおいて用いる平成16年度から平成18年度の3カ年平均である。